

年次報告書 2021

国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION



UNITED NETWORK OF INVESTMENT AND
TECHNOLOGY PROMOTION OFFICES
TOKYO, JAPAN

UNIDO

UNIDO の概要	3
UNIDO と SDGs	4
UNIDO 事務局長	4
日本と UNIDO の協力	5
UNIDO のネットワーク	6

UNIDO 東京事務所

所長挨拶	7
UNIDO 東京事務所の概要	8
主な取り組み	9
投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）	10
技術移転	13
セミナー開催	18
技術視察	24
海外活動支援	26

UNIDO 東京事務所設立 40 周年

40 年間にわたる活動と成果	28
ステークホルダーからのメッセージ	30

付録

34



オーストリア・ウィーンに本部を置く UNIDO

UNIDO の概要

国連工業開発機関（UNIDO）は国連専門機関の一つで、一次産品に依存する経済からの脱却・産業開発を通じて、貧困の削減、全ての人が恩恵を受けられるグローバル化、環境の持続可能性を実現することを目指しています。

UNIDO の使命は、開発途上国や市場経済移行国において、「包摂的かつ持続可能な産業開発（Inclusive and Sustainable Industrial Development: ISID）」を促進し、加速させることです。UNIDO は、経済開発が包摂的かつ持続可能な形で行われ、公平に経済発展を遂げる世界を実現することをビジョンに掲げています。

UNIDO が取り組む主要テーマは次の 4 分野です。

- ・ 繁栄の共有と創造
- ・ 経済競争力の向上
- ・ 環境の擁護
- ・ 知識や制度の強化

UNIDO は生産活動を通じた貧困削減、貿易に関するキャパシティ・ビルディングによる開発途上国の国際貿易への参加、環境に配慮した産業の推進、クリーンエネルギーへのアクセス改善といった相互に関連する課題に対して、効果的な対策を提供しています。

UNIDO

設立：1966 年

加盟国数：170

本部：オーストリア／ウィーン

事務局長：ゲルト・ミュラー



UNIDO 公式ウェブサイトはこちら

UNIDO と SDGs

UNIDO は、「包括的かつ持続可能な産業開発 (ISID)」の達成において加盟国を支援するという使命を果たしながら、SDGs の達成に貢献できるよう全力で取り組んでいます。



「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」への UNIDO の貢献は、目標 9「強靱 (レジリエント) なインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」において最も目に見える形で表れています。一方、他の全ての開発分野における産業化の多様な効果は、SDGs の全目標の達成に向けた UNIDO の貢献度をさらに高めます。UNIDO は、目標 9 への貢献を通じて直接的に、あるいは他の SDGs の目標に対するプログラムやテーマへの関わりを通じて間接的にも、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の実現を支援しています。



UNIDO 事務局長



2021 年 12 月、2013 年から UNIDO を率いていたリー・ヨン氏の後任として、ドイツ出身のゲルト・ミュラー氏が

が就任しました。ミュラー氏はキャリアの早い段階から様々な指導的立場を経験してきました。欧州議会議員を経て、2005 年にドイツ連邦食糧・農業・消費者保護省の次官に任命され、2013 年には連邦経済協力開発大臣に就任しました。ミュラー氏は多国間協力や持続可能性、持続可能なマネジメント、革新的な農業といった分野での経験を長く有することから、重点分野として、持続可能な開発のための 2030 アジェンダや気候行動に関するパリ協定、生物多様性条約、およびジェンダー平等に関する北京宣言といった多国間による協定への取り組みを掲げています。



また、ミュラー氏は、UNIDO が産業の発展と SDG9 (産業と技術革新の基盤をつくろう) の追求を使命とする唯一の国際組織であり、新しい事務局長として、「包括的かつ持続可能な産業開発 (ISID)」の推進や SDG9 達成の加速、その他の SDGs 目標やパリ協定との相互関係の促進、そして ISID 達成に向けた新たなグローバルアライアンスを構築していくことに意気込みを見せています。また、地球の限界を尊重し、人類が生き残っていくために、グリーン経済への移行や復興に加え、強靱で包括的かつ持続可能な産業開発の促進をリードする国際機関として、UNIDO を率いることを光栄に感じています。今後に向け、先進工業国との強力な連携を通じて、開発途上国や新興国、先進国間の新たなパートナーシップの構築を呼びかけています。

UNIDO と日本の協力



日本は UNIDO 設立時からの加盟国の一つであり、長きにわたり、UNIDO にとって、財政的な貢献と、「包括的かつ持続可能な産業開発 (ISID)」を促進するという UNIDO の使命に対する政治的支援を行ってきた信頼できるパートナーです。日本政府は、UNIDO の通常予算において最大の貢献を行っており、また、変化の途上にある多くの開発途上国や新興国に対して、様々なプロジェクトやプログラムに一貫して資金を提供してきました。日本政府は、多様な技術協力プログラム・プロジェクトに対して、過去 10 年間で 7500 万米ドルを超える拠出を行ってきました。UNIDO と日本の協力は、貧困削減、人間の安全保障、貿易・投資の促進、民間部門の協力から、エネルギー、環境、気候変動の分野での活動に至るまで、産業開発のほぼすべての分野を網羅しています。日本企業が有する技術は、開発途上国や新興国に対する UNIDO の技術協力活動にも貢献しています。

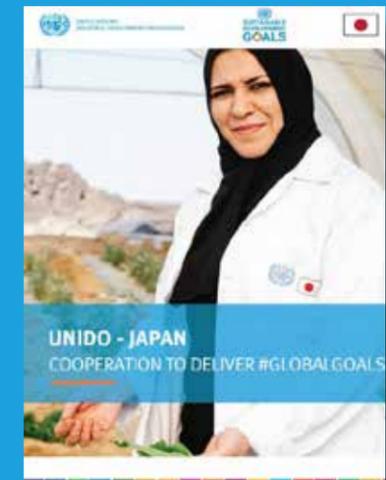


2021 年、UNIDO と日本は、「包括的かつ持続可能な産業開発 (ISID) のためのパートナーシップ: UNIDO-Japan Cooperation ~日本と UNIDO の協力の新たな課題と可能性~」というタイトルでウェビナーシリーズを共催しました。本イベントでは、共同で実施したプロジェクトの成果を紹介するとともに、今後のさらなる連携を呼びかけました。6~7月に3日間にわたって行われた

イベントでは、「循環型経済とカーボンニュートラルな産業の関連性」、「技術・職業教育訓練と産業人材育成」、「投資促進と技術移転」といった 3 つのテーマでウェビナーが開催されました。各セッションには、産業開発支援に関連する様々な分野の登壇者が参加しました。イベント全体を通して、累計で 630 名が視聴しました。

概況報告書

UNIDO が作成している概況報告書 (ファクトシート) では、日本政府によって資金提供・支援されている、進行中および完了した UNIDO 技術協力プロジェクトを、貢献する SDGs の目標とともに紹介しています。新規拠出・追加拠出を受けたプロジェクトについても日本語で紹介されています。



ファクトシートはこちら

UNIDO のネットワーク

UNIDO はウィーン本部の他、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨークに連絡事務所を設置しています。世界には 48 の地域拠点と、156 カ国をカバーする地域事務所と国事務所があります。また、東京事務所を含む 9 カ所に投資・技術移転促進事務所 (ITPO) を置いています。

ITPO (投資・技術移転促進事務所)

- | | |
|------------|--------|
| バーレーン | ナイジェリア |
| 日本 | イタリア |
| 中国 (北京、上海) | ロシア |
| 韓国 | |
| ドイツ | |

9



4 8 地域拠点

アフリカ (19)

- ウガンダ
- エチオピア
- カメルーン
- ガーナ
- ギニア
- ケニア
- コートジボワール
- コンゴ民主共和国
- シエラレオネ
- ジンバブエ
- セネガル
- タンザニア
- ナイジェリア

ブルキナファソ

- マダガスカル
- マリ
- 南アフリカ
- モザンビーク
- ルワンダ

中近東・北アフリカ (7)

- アルジェリア
- エジプト
- スーダン
- チュニジア
- モロッコ
- ヨルダン
- レバノン

アジア・太平洋 (12)

- アフガニスタン
- イラン
- インド
- インドネシア
- カンボジア
- タイ
- 中国
- パキスタン
- バングラデシュ
- フィリピン
- ベトナム
- ラオス

欧州・中央アジア (3)

- アルメニア
- キルギス
- トルコ

中南米・カリブ海 (7)

- ウルグアイ
- エクアドル
- コロンビア
- ニカラグア
- ブラジル
- ポリビア
- メキシコ

UNIDO 東京事務所長挨拶

安永裕幸



UNIDO 東京事務所は、1981 年の設立以来、日本からの直接投資や技術移転を促進することで、開発途上国と新興国における持続可能な産業開発を支援してきました。2021 年には事務所設立 40 周年という大きな節目を迎えることができ、前年度から続くコロナ禍の困難な状況においても、関係各所との協働や連携を通じて UNIDO 東京事務所の使命を果たすべく、年間を通して活動を続けてきました。

昨年の経験を踏まえ、「新しい日常」の中でオンラインと対面での活動を組み合わせた新たな取組みを継続しました。コロナ禍の前まで対面で行ってきた投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)、セミナーやイベント、個別のビジネス相談会、展示会、技術支援などの活動を、オンラインで実施しました。2020 年に開始したサステナブル技術普及プラットフォーム (STePP) の技術実証プロジェクトは、アフリカとアジアにおけるコロナウイルス等感染症対策として日本の技術や製品を提供することを目的とし、2021 年も継続して実施しました。受益国におけるパンデミック対策を支援するために日本企業 12 社が精力的に活動を行い、プロジェクトの大部分は 2021 年末までに実施され、プロジェクト全体としては 2022 年 3 月末に完了する予定です。今後、その結果を報告できること楽しみにしています。

また、2021 年の新たな試みとして、ジェンダーをテーマにしたイベントシリーズやカーボンニュートラルに関する議論をテーマにしたセミナーを開催しました。持続可能な開発目標の目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」と共に、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」、目標 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標 13「気候変動に具体的な対策を」もまた、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの効果的な達成に取り組む UNIDO にとって重要な課題です。2022 年においても、産業界におけるジェンダー平等やカーボンニュートラルを達成するための努力を続けていきたいと考えています。

UNIDO 東京事務所は、今後、開発途上国や新興国が産業・技術投資先の中心になっていくことを見据え、私たちの活動・プロジェクトを通じた投資や技術移転の促進が、引き続き、世界中で持続可能な開発を達成しコロナ禍を克服する鍵になると考えています。2022 年より、途上国と新興国、そして日本の若いイノベーターや起業家が社会課題解決に取り組むことを後押しする新たな活動を検討すると共に、2022 年 8 月にチュニジアで開催が予定される第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8) などのイニチアチブに貢献し、受益国や日本の民間部門への支援を継続していきます。

産業界、政府、大学、研究機関、そして各国代表団の皆様には、過去 40 年間に渡る継続的なご支援に対し心より感謝申し上げます。私たちはこれからも歩み続けます。2022 年、さらにその先も皆様と共に歩んでいくことを楽しみにしています。今後の皆様のご健康とご繁栄をお祈り申し上げます。

UNIDO 東京事務所の概要

国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所 (UNIDO 東京事務所) は、UNIDO と日本政府との合意に基づいて 1981 年 3 月に開設しました。世界に 9 拠点ある UNIDO の投資・技術移転促進事務所 (ITPOs) のうちの一つです。



これまで培ってきたビジネスや技術の開発・普及の経験を生かした貢献が期待されています。こうした UNIDO 東京事務所の活動は、開発途上国や新興国の包括的で持続可能な開発を支援し、結果として、日本の産業界の国際的な普及の促進にもつながると考えています。

UNIDO 東京事務所の使命は、日本から開発途上国・新興国への直接投資と技術移転を促進し、開発途上国・新興国が包括的かつ持続的に経済発展できるように支援することです。そのための主な活動として、デレゲート・プログラム (開発途上国・新興国の政府関係者や投資担当官の招聘)、技術移転、開発途上国・新興国に向けた投資・技術移転に関するセミナーやイベントの開催、技術視察 (駐日大使館向け特別プログラム)、海外活動支援などに取り組んでいます。

さらに、日本語機関誌「ゆにわーど」やニュースレター、プレスリリース、年次報告書など出版物の発行、UNIDO 東京事務所のウェブサイトを通じた情報発信などのサービスを通じて、プログラムや活動の周知を図っています。

UNIDO 東京事務所の担当地域は、開発途上国全体に及んでいます。近年では、アフリカやその他の最貧国・新興国に重点を置いており、セクター別では製造業、農産物加工、環境・エネルギー関連産業、中小企業の振興など、幅広くカバーしています。これらの分野では、日本がこ



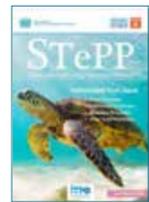
UNIDO 東京事務所の出版物

下記より、各出版物の PDF をダウンロードできます。

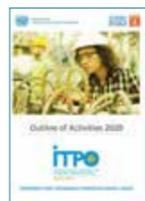
<http://www.unido.or.jp/publications/>



年次報告書
(日本語/英語)



サステナブル技術普及プラットフォーム (StEPp) パンフレット
「Technologies from Japan」
(英語)



事業概要
パンフレット
(日本語/英語)



パートナーシップ事例集
(日本語/英語)



日本語機関誌
「ゆにわーど」



アフリカビジネス促進プログラムリーフレット
(日本語/英語/仏語)

UNIDO 東京事務所

設立：1981 年

所在地：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53-70

国連大学本部ビル 8 階

所長：安永裕幸

電話：03-6433-5520 FAX: 03-6433-5530



UNIDO 東京事務所のウェブサイト

UNIDO 東京事務所の主な活動

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)



- 開発途上国・新興国の政府機関や政府関連機関から投資・技術移転担当官を日本に招聘
- 投資・技術移転担当官と日本企業による個別面談

.....▶ p. 10

技術移転



- 日本企業が有する環境に優しく生産性の高い製品や技術・ノウハウを開発途上国や新興国へ紹介

.....▶ p. 13

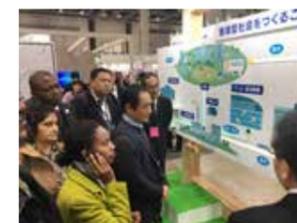
セミナーの開催



- 幅広い関係機関と協力し、地域、国別、テーマ別の様々なフォーラム、セミナー、ワークショップ主催、展示会の開催・参加

.....▶ p. 18

技術視察



- 開発途上国・新興国からの視察団や駐日大使館職員を対象に、技術展訪問、工場視察、政府関連機関や民間企業との面談等を実施

.....▶ p. 24

海外活動支援



- アフリカアドバイザーなど、UNIDO のネットワークを通じて、日本企業が国外で行う活動・プロジェクトを支援

.....▶ p. 26

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)



UNIDO 東京事務所は、開発途上国・新興国の政府機関や関連機関から投資担当官を日本に招聘し、投資促進セミナーや日本企業との個別面談の実施、日本企業の工場や事業所の視察などを通じて、日本から開発途上国や新興国への投資・技術移転を促進しています。来日した投資担当官は日本に短期間（約2週間）滞在し、日本からの投資・技術移転先として自国を日本企業などに向けてPRします。本プログラムは2021年、新型コロナウイルスの影響で全てオンラインで開催されました。



2021年の活動実績

プログラムに参加した投資担当官の国数 **6**

投資担当官と日本企業が行った商談数 **64**

2021年に本プログラムに参加した投資担当官



コロンビア

3月15日 - 4月22日

ボゴタ市投資促進機構 (Invest in Bogota) シニア投資オフィサーのファン・セバスチャン・ベレス氏がオンラインで参加し、コロンビアへのビジネス展開に関心を寄せる製薬、医療機器、機能性素材といった分野の日本企業と個別面談を実施しました。また、同氏は3月16日に開催された「コロンビア投資セミナー」において、ボゴタ市の医療・ヘルスケア分野への投資機会について講演しました。



セネガル

4月13日 - 5月27日

セネガル投資促進・大規模公共工事公社 (APIX) のマーケティング部ムスタファ・ジョブ部長と製品課アダマ・ンジャイ・ゲイ課長、及び、在セネガルの現地アドバイザーがオンラインで参加しました。日本企業に対してセネガルの最新の投資環境やビジネスチャンスについて紹介し、セネガルへの投資を呼びかけました。期間中、電子機器やICT、保健、アグリビジネス、水処理、建設、農業機械といった分野の日本企業との個別面談の中で、各企業の意向に応じた情報提供を行い、「セネガルビジネス・投資セミナー」ではプレゼンテーションを行いました。



バングラデシュ

5月24日 - 6月11日

バングラデシュのハイソン・インターナショナル社 CEO のジャラルル・ハイ氏がオンラインで参加しました。同氏はIT、化学、食品加工、建設、インフラ、機械、ヘルスケアといった分野で、バングラデシュでの事業展開に関心を持つ日本企業と個別にミーティングを行いました。また、並行して開催されたビジネスマッチングイベントでは、日本・バングラデシュ双方の企業に対し、パートナーシップ構築に向けたアドバイスやサポートを実施しました。



ガーナ

7月14日 - 29日

ガーナ投資促進センター (GIPC) の首席投資担当官であるエマニュエル・フォーソン氏がプログラムに参加し、日本企業にガーナの最新の投資環境とビジネス機会を紹介し投資を促しました。同氏は期間中、農業やアグリビジネス、インフラ、再生可能エネルギー、製造業、技術移転などの分野で、ガーナ進出に関心のある日本企業と個別面談を行ったほか、GIPCの上級役員とともに「ガーナ - 日本投資セミナー：ビジネスチャンスとSDG投資機会」で講演しました。





エチオピア

10月4-19日

エチオピア投資委員会（EIC）のアスチャロウ・タデッセ投資促進部長が、在エチオピアの現地アドバイザーとともにオンラインで参加しました。エチオピアの最新の投資環境と日本企業のビジネスチャンスについて語り、同国への投資を呼びかけました。ICT、化粧品、医薬品や食品などを専門とする日本企業との個別面談が実施され、各企業の状況に応じた情報提供や支援を行いました。



エジプト

10月25日 - 11月16日

駐日エジプト大使館商務局参事官（商務部長）であるモハメド・イブラヒム氏がオンラインで参加し、日本企業とエジプト省庁間における個別面談を開催しました。また、中東協力センター（JCCME）の協力も得て、太陽光や電力貯蔵を含む再生可能エネルギー、ブルー水素やグリーン水素、輸送、鉄道、ICT、建設機械といった分野に関する最新の投資環境とビジネスチャンスについて紹介しました。加えて、イブラヒム氏とエジプト省庁担当者は、UNIDO 東京事務所が駐日エジプト大使館商務局、JCCME と共催したオンラインセミナー「エジプト ビジネス・投資セミナー」にパネリストとして参加しました。



UNIDO 東京事務所は、「包括的かつ持続可能な産業開発」（ISID）の達成に向けて、生産性効率に優れ、かつ環境に配慮した日本の技術とノウハウを開発途上国や新興国に向けて広く紹介しています。

サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）

■コンセプト

UNIDO 東京事務所が実施・運営するサステナブル技術プラットフォーム（STePP）は、持続可能な産業化に貢献する日本の技術に関する情報を共有し、途上国や新興国への技術移転を促進することを目的としています。

■登録基準

STePP へ登録申請された技術は、下記の5つの観点から審査されます。

- (1) 開発途上国での適用性
- (2) 競合技術に対する比較優位性
- (3) UNIDO が担う産業開発の役割との整合性
- (4) 持続可能性
- (5) 技術的成熟度

■対象カテゴリー

エネルギー関連技術

- ・再生可能エネルギー
- ・省/畜エネルギー
- ・未利用資源の活用

環境関連技術

- ・環境汚染対策
- ・廃棄物処理
- ・循環型社会構築

アグリビジネス関連技術

- ・食品・飲料バリューチェーン
- ・生産性の向上
- ・気候変動への適応
- ・水資源の確保

保険衛生関連技術

- ・公衆衛生
- ・健診及び診断

災害対策関連技術（2021年に新規追加）

- ・警報システム
- ・災害予防
- ・災害応急対策

◆ デレゲートとの面談を希望する日本企業の皆様へ

本プログラムは不定期で開催しています。対象国及び担当官が決定しましたら、詳細を弊所ホームページ（unido.or.jp）のイベント予定に記載しますので、弊所担当者まで面談の希望についてご連絡ください。

◆ デレゲート・プログラムへの参加を希望する途上国投資担当官の皆様へ

政府機関や関連機関の職員で次の資格を満たす候補者の応募を歓迎します。詳細は UNIDO 東京事務所と担当官の所属機関の間で調整し、決定します。

- ・原則年齢 30～45 歳で管理職の経験がある
- ・英語での会話、読み書きの能力
- ・高い交渉力およびプレゼンテーション能力
- ・現地産業に関する豊富な知識
- ・報告書作成能力および PC スキル

UNIDO 東京事務所によるサポート内容

- ・投資案件の紹介
- ・現地ビジネスパートナーの発掘
- ・関係者との面談、視察の調整
- ・セミナー、懇親会等の開催
- ・ビジネスコミュニケーション、交渉の支援
- ・来日中のオフィス環境の提供

詳細は itpo.tokyo@unido.org までお問い合わせください。

2021 年の活動実績

STePP に登録されている技術数

109 企業
126 技術

* 2021 年 12 月末時点

2021 年に STePP に新たに登録された技術数 **9**



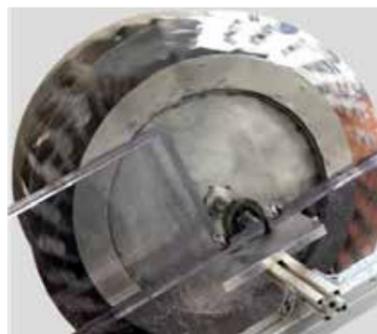
2021 年の STePP 新規登録技術の紹介

日本電気株式会社 (NEC)
「携帯通信事業及び無電化地域・ミニグリッド向けのハイブリッド蓄電システム」



通信事業者やタワー企業向けに、コスト削減と工場効率向上を目的に設計された、約 30kW の負荷に対応するハイブリッドエネルギーストレージシステム。

株式会社エリス
「WaterWeco® 開放型周流水力発電システム (小水力発電)」



数値解析と流体解析に基づいて水車の羽根の形状と枚数が最適化されており、発電効率が高い。維持管理が容易で、設置場所による制約が少なく、水流変動に影響されにくい構造が特徴。

加山興業株式会社
「産業廃棄物 (有害廃棄物を含む) の適正処理に係る運営技術」



多品種・小ロットの廃棄物を積極的にリサイクルし、廃棄物処理のワンストップサービスを提供。回収した廃棄物を時間をかけて分別することで高いリサイクル率を実現。

株式会社西村機械製作所
「米粉製粉設備」



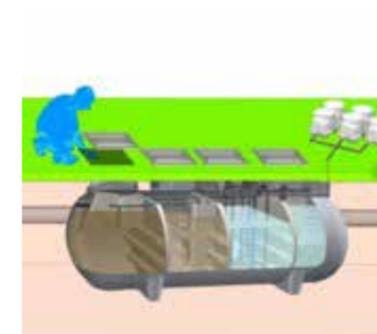
澱粉の損傷や澱粉の糊化のない米粉は、食品に広く応用されている。簡単な操作で水分のコントロールとシャープな粒度分布が可能。

協和工業株式会社
「LSP フランジ結合補強具」



水漏れの原因となるボルトの締め付けムラを防止する素材。漏水リスクの少ない水道管の施工を可能にし、大切なライフラインやインフラを守る。

フジクリーン工業株式会社
「合併処理浄化槽」



トイレ、キッチン、ランドリー、シャワーなどの排水に含まれる有機物や窒素を効率的に除去するバイオフィーム法に基づく排水処理。省エネタイプの送風機を搭載。

古野電気株式会社
「生化学自動分析装置『CA シリーズ』」



臨床化学検査や免疫比濁検査など、幅広い検査を 3 つのモデルで提供。分光器の最適化により極めて少ない反応量を実現。

株式会社フローラ
「天然植物活力液『HB-101』」



HB-101 は、天然植物から成分を抽出する独自の製法で作られている。数千種類の有機成分が含まれ、側根の形成と成長を促進。

株式会社シャルマン
「金属加工技術を活用した眼科器具」



チタン合金素材の溶接・成形技術が、高品質な眼鏡機器を生み出す。フェイスシールド、検眼用フレーム、X 線防護用ゴーグルなどを提供。

プロモーションビデオの制作

STePP 登録技術の普及促進のため、2021 年には下記 14 件の技術についてプロモーションビデオを制作し、ウェブサイトで公開しました (<http://www.unido.or.jp/en/publications/videos/>)。

社プラスチック株式会社 / 株式会社七椿 (株式会社マツザワ瓦店グループ) / 株式会社バンブーケミカル研究所 / 東洋興商株式会社 / 株式会社菅原工業 / NEW STANDARD'S 株式会社 / 株式会社木原製作所 / GS アライアンス株式会社 / 丸昌産業株式会社 / テリオス株式会社 & パークス株式会社 / TSP 太陽株式会社 / 株式会社オオハシ / 株式会社 TBM/3ms 株式会社



動画ライブラリー



投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援

ハイライト アフリカやアジアの国々で新型コロナウイルスと闘う日本の技術

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、世界中の人々の暮らしを壊し、中でも特に貧困層に深刻な影響を与えています。こうした状況は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の達成にも悪影響を及ぼしています。

UNIDO は 2020 年、日本政府から 400 万ドルの資金提供を受け、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策に関する日本の技術や製品をアフリカやアジアの国々に移転することを目的としたサステナブル技術普及プラットフォーム (STePP) 技術実証プロジェクトを開始しました。

プロジェクトを立ち上げるにあたり、UNIDO 東京事務所は、感染症対策に関連する様々な技術や技術研修を提供できる日本企業を選定。これらの企業は、STePP に登録されている企業の中から選ばれました。本プロジェクトでは、2021 年末までにほとんどの技術実証・移転が実施され、2022 年 3 月末までにすべてのプロジェクトが完了する見込みです。



STePP 技術実証プロジェクトにおける技術・日本企業・対象国一覧

技術 (50 音順)	企業名	実証・技術移転対象国
移動式診察設備	TSP 太陽株式会社	ケニア
医療廃棄物焼却炉	株式会社キンセイ産業	ケニア
医療廃棄物焼却炉	中和機工株式会社	マダガスカル
		セネガル
血液検査装置	株式会社テクノメディカ	ナイジェリア
抗菌塗装	丸昌産業株式会社	インド
		ケニア
		モンゴル
消毒液	株式会社光と風の研究所	インドネシア
	テリオステック株式会社	セネガル
	AGC 株式会社	ベトナム
消毒液製造プロセス自動化	サラヤ株式会社	ウガンダ
浄水器	株式会社トロムソ	ベトナム
	Jトップ株式会社	インド
生活排水処理施設	日之出産業株式会社	モロッコ

リモートで技術移転！コロナ禍にも屈しない日本企業のチャレンジ

感染症対策に関する日本の技術や製品を移転する STePP 技術実証プロジェクトにおいて、日本企業は、コロナ禍で活動が制限される中、さまざまな工夫を凝らしながら遠隔で技術移転に取り組んでいます。

エピソード① オンラインでケニアのエンジニアに医療廃棄物焼却炉の操作法を指導

株式会社キンセイ産業（群馬県）は、ケニア・ナイロビのムトゥイニ病院に医療廃棄物焼却炉を設置しました。新型コロナウイルスの影響によって日本の技術者がケニアに渡航できなくなった際、同社は様々なオンライン技術を活用して技術移転の指導を行いました。同社の矢野氏は「2台のカメラに加え、6種類のオンラインアプリケーションを同時に使い、現場のエンジニアに指示を出した。口頭ですべて指示する必要があったため、当初は戸惑いました」と振り返ります。日本から 11,000km 以上離れたケニアの技術者にオンラインで地道に指導を重ねた結果、無事に試運転を行うことができました。



エピソード② 感染症予防システムの使用法を紹介するトレーニングビデオを提供

丸昌産業株式会社（栃木県）は、ケニア、インド、モンゴルで感染症予防システム「インバイロシールド M5」の実証を行いました。この技術は光触媒コーティングで、天井や壁、家具などに塗布することで、感染症の拡大防止が期待されます。新型コロナウイルスの流行下に病院へのアクセスが制限されていたことから、同社は現地の技術者にコーティング技術を身につけてもらうため、多言語によるトレーニングビデオを作成し、提供しました。



中和機工株式会社
マダガスカルのジョセフ・ラセタ・ペフェラタナナ大学病院で行われた医療廃棄物設置セレモニー



ACG 株式会社
ベトナムで次亜塩素酸水製造装置の輸出前準備の様子



サラヤ株式会社
ウガンダの病院で看護師向けワークショップを開催

投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援



◆ UNIDO 東京事務所のオンラインセミナーの特長



各国の投資担当者との連携

開発途上国や新興国の政府機関や投資関連機関などと連携し、投資担当者が現地の最新の投資ニーズや投資状況・課題、進出企業に対する優遇措置などについて、丁寧に解説します。開発途上国の投資情報は入手することが非常に困難なため、現地の政府機関などとの連携によって、より正確で信頼性の高いデータや情報をリアルタイムで提供します。



ネットワークづくり

セミナー後も、UNIDO 東京事務所が個別の相談に応じます。UNIDO が有するアフリカやアジアなど各国のネットワークを活用し、現地の関連政府機関や企業とのマッチングなどを通じて、ネットワークづくりを支援します。また、UNIDO 東京事務所には、アフリカ地域に特化した現地在住のアフリカアドバイザーが4人おり、現地の最新のビジネス環境を報告するセミナーも実施しています。



様々な国と業界分野

アジアやアフリカ、中南米、中近東など、様々な国や地域に特化したセミナーを企画しています。また、特定分野に焦点を当てたセミナー（事例：ウズベキスタンの製薬分野）を実施しているほか、開発途上国の企業担当者と日本企業とのマッチングに向けた商談会、途上国関係者に日本企業の技術を紹介する技術展示会なども行っています。

2021年の活動実績

セミナー・イベントの実施数・参加者数 **42回**
6,142人

展示会の実施数と参加者数 **2回**
726人



2021年に開催した主なセミナー・イベント

◆ パキスタン・バーチャル視察（オンライン）1月13日

国際協力機構（JICA）、パキスタン首相府投資庁（BOI）、パキスタン貿易開発庁（TDAP）と共に、パキスタンから日本への輸出のポテンシャルと経済特区（SEZ）への投資に焦点を当てたウェビナーを開催しました。商業都市カラチ及び国内2カ所のSEZをバーチャル視察したほか、SEZ進出企業が投資の体験談を共有しました。また、繊維、食品、水産、IT、製造分野のパキスタン企業8社が事業紹介を行い、日本企業との提携を呼びかけました。



◆ カンボジア投資促進セミナー（オンライン）3月23日

UNIDO カンボジア事務所、国際機関日本アセアンセンターと共同で開催した本セミナーでは、カンボジア政府代表が最新の投資環境整備のための取り組みについて報告しました。また、プノンペン経済特区（SEZ）及びタイ国境のポイペトSEZを運営する企業が両SEZの概要や入居企業の活動状況について講演したほか、現在工業団地を開発中の企業が、セクター特化型で中小・スタートアップ企業に適した新しいタイプの生産拠点の紹介を行いました。



◆ 世界に変革をもたらすデジタル技術とイノベーション（オンライン）3月26日

国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所と共同で開催した本イベントでは、デジタル技術とイノベーションが、いかにして手の届きにくい人たちに新たな価値や機会をもたらす、貧困や格差といった課題の解決を通じてSDGsに貢献しているのか議論しました。ザ・ハフィンントン・ポスト Japan 編集長・竹下氏がモデレートしたパネルディスカッションで、テクノロジーは全てを解決することはできないが、様々な分野でテクノロジーと共に協働することで、地球規模課題の解決に貢献できると総括されました。



◆ **第3回 日本 - アフリカ ビジネスフォーラム (オンライン)**
6月29～30日、7月1、6～8日

アフリカ開発銀行アジア代表事務所 (SNAR) が、JETRO、JICA、UNDP、UNIDO、及び、在京アフリカ外交団 (ADC) と協力して計6日間の本フォーラムを開催しました。本イベントでは、日本とアフリカの政府関係者やビジネスリーダーが一堂に会し、アフリカへの投資とビジネス機会が議論され、潜在的なパートナーとのビジネスマッチングを促進しました。



◆ **ガーナ投資セミナー：ビジネスチャンスと SDG 投資機会 (オンライン) 7月13日**

ガーナ投資促進センター (GIPC) 及び UNDP と共同で開催した本セミナーでは、政治や治安が安定しており、基本的なインフラが整っているガーナの投資先としての魅力が紹介されました。ビジネスチャンスや法規制についての解説に続いて、現地でビジネスを展開している日本企業2社がビジネスや投資上の魅力について講演を行いました。また、ガーナ企業からも IT、農業、製造業におけるビジネス事例が紹介されました。



◆ **包括的かつ持続可能な産業開発 (ISID) のためのパートナーシップ：UNIDO-Japan Cooperation ～新型コロナウイルスの状況下における投資・技術移転～ (オンライン) 6月29日～7月7日**

UNIDO と在ウィーン国際機関日本政府代表部が共同で、包括的で持続可能な産業開発 (ISID) の促進を議論するためのイベントを開催しました。ISID の実現に向けた UNIDO の役割と日本の貢献を紹介するとともに、途上国や新興国の ISID 促進やコロナ禍からの回復に向けて、UNIDO と日本がどのように協力し支援できるかを紹介しました。期間中に開催された3つのウェビナーには、合計600人以上が参加。イベントを通して UNIDO の日本政府とのパートナーシップに代表されるような、多国間協力の重要性が強調されました。



◆ **インド企業との商談会 (オンライン) 7月5～17日**

インド企業と日本企業のビジネスマッチングイベントがオンラインで開催されました。商談会には、日本企業との事業提携を希望するインドの有力企業20社とインド側カウンターパートの印日商工会議所 (IJCCI) が参加しました。インド参加企業の業種は、物流、IT、機械部品、鉄鋼製品、繊維、ホームテキスタイル・アパレル、食品、不動産、人材派遣等で、会期中オンラインプラットフォーム上で、50数件のメッセージ交流及び20件の商談が行われました。



◆ **コロンビア・ビジネスセミナー：中南米の物流拠点「バジェ・デル・カウカ」 (オンライン) 9月9日**

駐日コロンビア大使館通商部、バジェ・デル・カウカ県の投資促進機関：Invest Pacific と共に中南米の物流拠点としての同県のポテンシャルに焦点を当てたセミナーを開催しました。太平洋岸に主要港を持ち、県内に7カ所の自由貿易地域 (FTZ) と優秀な人材や日系人コミュニティを有するバジェ・デル・カウカは、米国との自由貿易協定を利用した米国市場向けの生産・輸出、さらに環太平洋地域へと展開する際の戦略的な拠点であると紹介しました。



◆ **UNIDO-ICEF 共催イベント：世界のカーボンニュートラルを目指して～開発途上国・新興国との連携 (オンライン) 10月7日**

第8回 Innovation for Cool Earth Forum (ICEF) の年次総会で、サイドイベントを UNIDO-ICEF 共催で実施しました。本イベントでは、先進国及び開発途上国の政府・産業界・学術界等の関係者が一堂に会して、全地球レベルでのカーボンニュートラル達成に関する課題を共有し、解決への方向性について建設的な議論を行いました。ITPO 中国事務所 (北京) とドイツ事務所 (ボン) が、本イベントに講演者を動員する形で協力しました。



◆ **サステナブル技術展示会 2021 (オンライン) 10月13～15日**

サステナブル技術普及プラットフォーム (STePP) に登録された技術を保有する日本企業25社が出展し、独自技術の紹介を目的としたオンライン展示会を開催しました。展示会にはアジア、アフリカを中心に26カ国から民間企業やビジネス関連団体の関係者が来場し、出展企業の資料を閲覧・入手したほか、チャットやメール機能を用いて出展企業とのコミュニケーションを図りました。



◆ **エジプトビジネス・投資セミナー (オンライン) 10月20日**

駐日エジプト大使館、中東協力センター (JCCME) と共同で開催したセミナーでは、パネリストが日本企業の潜在的な機会を例示し、投資およびビジネス規制の概要と、エジプトの市場として、また輸出産業の生産拠点としての魅力を紹介。コロナ禍の「ニューノーマル」の課題と新たな機会についても議論しました。



◆ **「INCHEM TOKYO 2021」展示会 11月17～19日**

東京ビッグサイトで開催された技術展示会「INCHEM TOKYO 2021」に出展しました。UNIDO ブースでは、アジア、アフリカ、中南米の新興国12カ国の駐日大使館の協力を得て、各国のビジネス情報を提供しました。また、「海外ビジネス相談コーナー」を設け、海外ビジネス展開支援に豊富な経験と実績のある専門家が、来場者向けに海外ビジネスについて様々なアドバイスをしました。



◆ **日本企業による海外への技術移転の成功事例セミナー@ INCHEM TOKYO 2021 11月18日**

技術展示会「INCHEM TOKYO 2021」の会期中に、「日本企業による海外への技術移転の成功事例」と題したセミナーを開催しました。本セミナーでは、STePP に登録された技術を有する (株) ソーエン、AGC (株)、日本ベーシック (株) 3社の代表が、自社技術の海外への技術移転の事例について講演を行いました。



◆ **アフリカ工業化の日イベント：アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) における工業化に向けての貿易投資と技術移転促進 (オンライン) 11月22日**

UNIDO 東京事務所は11月20日のアフリカ工業化の日を祝い、本イベントを実施しました。イベントでは、3人のゲストスピーカーが基調講演を行い、続いて7人のパネリストを迎えたパネルディスカッションを行いました。日本からアフリカ、特にアフリカ大陸自由貿易圏へ向けての貿易、投資、技術移転の促進に関する議論が活発に行われました。



ハイライト ジェンダー平等をテーマにしたイベントシリーズを開催



UNIDO 東京事務所は 2021 年、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 5「ジェンダー平等」、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に向けて、開発途上国における男女平等を推進するために、ジェンダーをテーマにしたイベントシリーズを開始しました。ジェンダー平等を推進している日本企業などと連携し、5月と12月に2件のオンラインイベントを開催しました。

1. 女性のエンパワーメントと SDG Goal 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」 5月20日

本オンラインセミナーは、開発途上国の産業化の加速に向けて、また、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成を女性の視点から、及び女性のための達成という視点から議論するための場を提供することを目的として開催されました。SDGs の推進に注力している朝日新聞社の SDGs アクション編集長の高橋万見子氏と日之出産業株式会社取締役の藤田香氏、加えて、在セネガル現地アドバイザーのアイサトゥ・ンジャイが登場し、女性のエンパワーメントがなぜ重要であるのか意見交換しました。



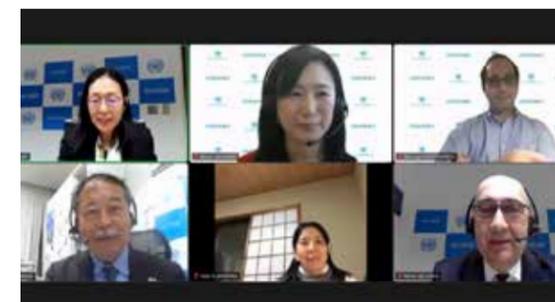
イベントの録画視聴はこちら

2. 開発途上国で伝統的に男性優位の産業・職業におけるジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメントの推進 12月9日

ジェンダーをテーマにした第2回目の本オンラインイベントでは、ジェンダー平等や女性の経済的エンパワーメントの推進を通じて開発途上国の産業開発にどのように貢献できるかを主なテーマとしました。石川明美 (UNIDO 産業開発エキスパート) のモデレートによるパネルディスカッションでは、倉澤佳子氏 (コマツ サステナビリティ推進本部副本部長、CSR 室長)、スタブロス・パスタプロウ (UNIDO 産業開発オフィサー)、安永裕幸 (UNIDO 東京事務所所長) をパネリストとして迎え、産業における男女共同参画の重要性や、伝統的に男性優位の産業における男女共同参画の概念を適用する際の課題と機会について議論しました。



イベントの録画視聴はこちら



投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援



技術視察

途上国・新興国の産業振興に向けた組織的な能力開発支援を目的として、UNIDO 東京事務所は、途上国の視察団や駐日大使館員を対象に、技術展訪問や工場視察、政府関連機関や民間企業との面談などを実施しています。

技術視察の主な種類

◆ 大使館プログラム

東京在住の開発途上国・新興国の外交団（大使や大使館職員）を対象に、日本の製造技術や環境技術に関する見識を拡げてもらうことを目的とした技術展訪問や工場視察ツアーを実施しています。

◆ 視察ツアー

日本各地の自治体や企業の施設を訪問する視察を実施しています。

◆ 訪日視察団

日本の優れた製造技術や環境技術を知るために日本を訪れる視察団の訪問先のアレンジや滞在中のサポートを行っています。政府や自治体、企業とのビジネスミーティングの設定などを行っています。

※視察ツアーと訪日視察団については新型コロナウイルスの影響を受け、2021 年中は実施していません。

2021 年の活動実績

駐日大使館を対象にしたプログラム数と参加者数

2回
44人

第 13 回川崎国際環境技術展：駐日外交団向けバーチャル視察ツアー

1月27日

UNIDO 東京事務所は、川崎市の協力のもと、オンライン開催された「第 13 回川崎国際環境技術展」の併催企画として、駐日大使館員を対象としたバーチャル視察ツアーを実施しました。エネルギー、リサイクル、IoT、エコソリューション、持続可能な社会を専門とした日本企業 5 社が事業紹介やエコロジー、革新的な技術についての説明を行い、活発な質疑応答が行われました。イベント終了後、参加した外交団から、会場へ行かなくとも日本の有望な技術を知る機会になったと、初のオンライン開催が高く評価されました。19 カ国の大使館から 22 名が参加しました。



第 14 回川崎国際環境技術展：駐日外交団向けバーチャル視察ツアー

11月24日

1月のイベントに続き、UNIDO 東京事務所と川崎市の共催で、「第 14 回川崎国際環境技術展」の一環として、第 2 回バーチャル視察ツアーを開催しました。本イベントには、20 カ国の大使館から 22 名の外交官が参加しました。廃棄物発電技術、省エネルギー技術、エネルギー管理システム、水素工学技術、ろ過技術を専門とする日本企業 5 社が、事業紹介や技術のエコロジーと革新的な特徴について説明し、その後質疑応答が行われました。オンラインプラットフォームを通じ、日本企業と大使館外交官が交流する場を設けることができました。





海外活動支援

UNIDO 東京事務所は、開発途上国や新興国における、UNIDO、現地政府、民間セクターとのネットワークや、アフリカアドバイザー事業を通じて、日本企業の海外でのビジネス活動を促進しています。

アフリカアドバイザー事業とは？

UNIDO 東京事務所は 2013 年より、経験豊富なアフリカ投資促進アドバイザーを配置し、アフリカでの事業を検討する日本企業のサポートを行っています。現地アドバイザーたちは、現地企業とのコネクション構築のためのコンサルテーション、政府機関との面談のアレンジ、現地パートナーとのマッチング、現地企業の視察の促進など、アフリカでビジネスを行う上で必要な様々なサービスを提供しています。現在、アルジェリア、エチオピア、

モザンビーク、セネガルを拠点とする 4 人のアドバイザーが 7 カ国（アルジェリア、ブルンジ、エチオピア、モザンビーク、ルワンダ、セネガル、ウガンダ）を管轄しており、セネガルでは西アフリカの他のフランス語圏の国も適宜相談に応じています。2021 年、アドバイザーは 63 社の日本企業を支援し、その中にはすでに現地パートナーとのビジネス契約締結や連絡事務所の設立に成功した企業もあります。

アフリカアドバイザー
主な支援内容



2021 年の活動実績

アフリカアドバイザーが支援した日本企業数 **63** 社

アフリカアドバイザーの紹介

在アルジェリア・アドバイザー
リーズ・ケラルル氏



言語:
フランス語、英語、スペイン語、アラビア語

連絡先:
Tel: +213-21-798686
E-mail: l.kerrar@unido.org

*2022 年よりチュニジアとモーリタニアも支援対象範囲に拡大

在エチオピア・アドバイザー
タデッセ・セグニ氏



言語:
アムハラ語、英語

連絡先:
Tel: +(251-11)544-4490
Mobile: +(251-91)124-7424
E-mail: t.segni@unido.org

*ブルンジ、ルワンダ、ウガンダを兼轄

在セネガル・アドバイザー
アイサトゥ・ンジャイ氏



言語:
フランス語、英語、スペイン語、ウォロフ語

連絡先:
Tel: +221-33-8596774
E-mail: a.ndiaye@unido.org

* 西アフリカのフランス語圏近隣諸国含む

在モザンビーク・アドバイザー
ナンディオ・ドゥラン氏



言語:
ポルトガル語、英語、日本語、スペイン語

連絡先:
Tel: +258-21487108
Mobile: +258-823089478
E-mail: n.durao@unido.org

投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援



UNIDO 東京事務所設立40周年

UNIDO 東京事務所は2021年、1981年の設立から40周年の節目を迎えました。この間、日本の産業界、各国政府および関連機関、大学や研究機関といった様々なステークホルダーの皆様からの多大なご支援をいただきながら、日本から開発途上国や新興国に対して、多くの投資や技術移転を実現することができました。



40年間にわたる活動の成果

デレゲート・プログラムを通じ、開発途上国・新興国
80カ国 **320**名の投資担当政府関係者を日本に招聘



日本企業と途上国・新興国による個別のビジネス相談会を
 約 **5,900**件実施(1995年～2021年)



国内外の団体と協力して国・地域・テーマ別のセミナー・
 イベントを約 **1,000**回開催(1998年～2021年)



アフリカアドバイザー4人が海外事業展開プロジェクトを
 通じて、年間平均約 **80**社を支援



上記の活動を通じ、各国の政治・経済情勢、法制度、生活や文化など基本情報に加え、日本企業の投資インセンティブやネットワークに関する情報を提供。その結果、途上国や新興国に対する約 **160**件の直接投資を実現



ステークホルダーの皆様からのメッセージ

当事務所がこの40年の間にご支援・ご協力いただいたステークホルダーの皆様から届いたメッセージを紹介します（順不同）。

1980年代後半から1990年代初頭にかけて、多くの日本企業が国内の生産コスト上昇を受けて、生産施設を日本からバングラデシュを含む他の国へ移しました。当時、UNIDO 東京事務所は日本企業によるバングラデシュへの投資を促進する上で重要な役割を果たしました。同様に2000年代半ばには、衣服や繊維に関連する多くの著名な日本企業がバングラデシュへ進出、操業を開始しました。これら成功の裏には、UNIDO 東京事務所の支えがありました。また、UNIDO 東京事務所には、日本で開催されたバングラデシュ投資に関する数多くのセミナーや商談会を支援していただきました。UNIDO 東京事務所は設立以来、日本からのバングラデシュ投資促進に携わり、これまでずっと支援を続けてきました。今後においても我々は、UNIDO からの協力や支援を期待しています。



ハイソン・インターナショナル社 CEO
M. ジャラルル・ハイ氏
(バングラデシュ)

UNIDO 東京事務所開設40周年、誠におめでとうございます。昨年度は、サステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」技術実証プロジェクトに採択頂き、ウガンダでの感染症対策に貢献する技術移転を進めることができました。今後、さらに貴事務所との連携を深め、高付加価値食品加工や食品衛生推進といった面からも、途上国開発課題解決に貢献して参りたいと考えております。貴事務所におかれましても、益々の発展を心よりお祈りいたします。



サラヤ株式会社・海外事業本部
アフリカビジネス開発室長
北條健生氏



ムクシンクジャ・アブドゥラフモノフ
駐日ウズベキスタン大使

駐日ウズベキスタン共和国大使館を代表して、UNIDO 東京事務所が開設から40周年を迎えたことに心からお祝いを申し上げます。過去数年間、UNIDO 東京事務所の支援を得て、福岡、大阪、京都、東京など日本各地でビジネスセミナーやデレゲート・プログラムを開催することができました。これらは両国のビジネスパーソンをより身近にし、日本の新しいビジネスチャンスや革新的な技術をウズベキスタンへ紹介する機会となりました。この40周年の節目に、UNIDO 東京事務所の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。今後も実りある協力を続けていきたいと考えています。



サンティアゴ・バルド・サルゲロ
駐日コロンビア大使

コロンビア政府を代表して、UNIDO 東京事務所の40周年に際し、深く感謝申し上げます。これまでの数十年に渡るUNIDO 東京事務所のリーダーシップ、また、我々コロンビア、特に駐日大使館や投資促進機関との協同、支援や友情に言及することで、この度の40周年のお祝いに参加できることを大変嬉しく思います。最近のコロナ禍においても、我々は協同で日本企業にコロンビアの投資環境を紹介するオンラインセミナーやデレゲート・プログラムなどを開催しました。これらの協力は、両国間の架け橋を築き、投資家がコロンビアにビジネスチャンスを見出す上での重要な役割を果たしました。

事務所設立40周年心よりおめでとうございます。当社独自技術の乾溜ガス化燃焼を Sustainable Technology Promotion Platform (STePP) に選んでいただきました。RIO+20、視察団の受け入れ、セミナー講演などの貴重な機会に加え、COVID 感染対策では、ケニアでの医療廃棄物焼却炉設置実証プロジェクトで大きな成果を得ています。廃棄物処理、環境負荷の低減、エネルギー問題など、開発途上国の課題解決に貢献していきたいと考えています。今後とも皆様の更なる発展と成功を心よりお祈り申し上げます。



キンセイ産業 代表取締役社長
金子正元氏



ゴルギ・シス駐日セネガル大使

セネガル共和国政府を代表して、UNIDO 東京事務所の 40 周年に際し、心よりお祝い申し上げます。UNIDO 東京事務所の設立は、日本の開発協力における先見の明、効率性や今後のビジョン、さらには開発途上国のニーズに合わせた解決策を提供する日本の力を示していました。40 周年にあたり、今後特に TICAD 関連のプロセスを通じて、日本とアフリカのさらなる経済協力の発展と高品質技術の促進を願っています。開発協力における課題を十分に認識し、常にアフリカ諸国とともに歩んできた UNIDO 東京事務所は、西アフリカ地域を含むアフリカ全土において、たゆまぬ努力を続けています。特に 2019 年からは西アフリカを管轄するアドバイザーが配置され、日本からの投資や技術移転の促進に大いに貢献しています。これまでもアフリカにおける経済構造の変革や工業化に質の高い支援を続けてきた UNIDO 東京事務所ですが、今後も UNIDO 本部や日本政府からのさらなる支援のもとで、素晴らしい努力を続けてくれると期待しています。



カサブランカ航空産業
フリーゾーン Midparc 局長
アレフ・ハッサニー氏

私が 1997 年にモロッコ投資開発庁の代表としてデレゲート・プログラムに初めて参加してから、共に歩んできた全ての UNIDO 関係者の皆様に、UNIDO 東京事務所の 40 周年を祝して深く感謝申し上げます。UNIDO 東京事務所の協力により、複数の日本企業が、特に自動車産業とエネルギー部門においてモロッコへの投資を決断しました。こうした努力のおかげで、モロッコでは産業が未発達だった 90 年代の終わり頃と比べ、現在では劇的な変化を遂げ、70 社以上の日本企業が進出し、50,000 以上の雇用創出につながりました。UNIDO 東京事務所との連携は、私がタンジェ地中海特別庁や Midparc カサブランカフリーゾーンに異動したときでさえ、途切れることはありませんでした。今後の共通の課題は、モロッコの航空宇宙産業の振興を支援していくことです。

ケニア投資庁は、UNIDO 東京事務所の創立 40 周年に心からお祝い申し上げます。UNIDO 東京事務所の任務は、「日本からの直接投資と技術移転を促進し、日本産業の国際的な活躍の場を広げる」ことであり、ケニア投資庁は、そのデレゲート・プログラムに参加することにより、ケニアへの投資機会を日本の投資家に向けて発信することができました。UNIDO 東京事務所が企画する日本企業訪問は、時には既存の投資家も含み、事前にターゲットを絞って計画されているため、ケニアの開発目標に多大な貢献をしました。これらの企業は、ケニアにおいて多くの雇用を創出し、技術移転を促進したことに加え、外貨獲得をももたらしました。私たちは引き続きパートナーシップを継続し、UNIDO 東京事務所との連携を続けていきたいと思っております。40 周年を迎えるにあたり、UNIDO 東京事務所のすべての関係者に感謝の意を表し、さらなるご活躍をお祈り申し上げます。



ケニア投資庁 投資家サービス
部門 ゼネラルマネージャー
グラチャ・アディ氏



ケニア投資庁 投資促進部門
投資促進官 ヘザー・ムニャオ氏

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



付録

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

	参加国名	実施日	担当官名	役職	所属機関
1	コロンビア	3月15日～ 4月22日	フアン・セバスチャン・ペレス氏	シニア投資オフィサー	ボゴタ市投資促進機構
2	セネガル	4月13日～ 5月27日	ムスタファ・ジョップ氏	マーケティング部長	セネガル投資促進・大規模公共工事公社（APIX）
			アダマ・ンジャイ・ゲイ氏	製品課長	セネガル投資促進・大規模公共工事公社（APIX）
3	バングラデシュ	5月24日～ 6月11日	ジャラルル・ハイ氏	CEO	ハイソン・インターナショナル社
4	ガーナ	7月14～29日	エマニュエル・フォーソン氏	首席投資担当官	ガーナ投資促進センター（GIPC）
5	エチオピア	10月4～19日	アスチャロウ・タデッセ氏	投資促進部長	エチオピア投資委員会（EIC）
6	エジプト	10月25日～ 11月16日	モハメド・イブラヒム氏	商務局参事官（商務部長）	駐日エジプト大使館

技術移転

NEW 2021年登録

	会社名（アルファベット順）	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生
1	アフォードセンス株式会社	Vitalgram®: Wearable Multi-Vital Sensor				○
2	AGC 株式会社	Electrodialysis Using Ion Exchange Membranes		○	○	
3	AGC 株式会社	High Durability Film "F-CLEAN™" for Greenhouse	○		○	
4	アークレイ株式会社	ARKRAY Japan: Blood Biochemical Analyzer "The Lab 004"				○
5	株式会社バンブーケミカル研究所	3 Types of Small Hydropower Generator	○			
6	株式会社 BGCT ジャパン・株式会社 クリエイティブ	Solid Recovered Fuel 'Green Coal' - RPPWF™	○	○		
7	株式会社 Biomaterial in Tokyo	Ethanol Production through Yeast Fermentation	○			
NEW	8 株式会社シャルマン	Ophthalmic Medical Equipment Made by Metal Processing Technologies				○
9	中和機工株式会社・有限会社エム・ケー・ディ	Environment-friendly and Smokeless Incinerator: CHUWASTAR		○		
10	株式会社コモテック	Cassette-type Black Smoke Removal Device		○		
11	CR-POWER 合同会社	Biofuel and Waste Management: C-POWER PLANT	○	○		
12	ドニコ・インター株式会社	Efficient Glass Interlayer Separation Equipment		○		
13	ドニコ・インター株式会社	Micro-Sizer: Glass Cullet Production Equipment		○		

	会社名（アルファベット順）	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生
14	株式会社アースクリーン東北	Energy Saving Air Conditioning without Freon 'DESICCANT・MEGACOOOL®'	○		○	
15	エコサイクル株式会社	EcoClean and GreenClean Series for Bioremediation		○		
16	有限会社エフ・イニシャルズ	Multilayer Nanotechnology Coatings			○	○
17	株式会社 EiShin	Energy Efficient & Eco-Friendly Automobile Filter Spray	○	○		
NEW	18 株式会社エリス	WaterWeco®: Micro-hydroelectric Power Generation with Breast-shot Wheel Type	○			
19	株式会社エクセルシア	Mt. Fuji Toilet: Portable and ECO-friendly Hygiene Facility		○		○
20	株式会社ファームステーション	Integrated Ethanol Production System Utilizing Biomass		○	○	
NEW	21 株式会社フローラ	A Plant-activating Agent "HB-101" Made from Natural Raw Organic Materials			○	
NEW	22 フジクリーン工業株式会社	Factory-made Onsite Wastewater Treatment System		○		○
23	株式会社フジタ	Container Unit "Quick & Easy Hospital" with Remote Supervision IT System				○
24	株式会社フミン	Coating for Ultraviolet and Infrared Ray Shielding	○			
25	株式会社フミン	"MR-X" Agricultural Materials for Environmental Protection			○	
NEW	26 古野電気株式会社	Clinical Chemistry Analyzer "CA Series"				○
27	ガイナ・プロ株式会社・株式会社日進産業	GAINA - A Multifunctional Ceramic Coating Material	○			
28	株式会社技研製作所	Press-in Method (Piling technology) with "Silent Piler"		○	○	
29	GS アライアンス株式会社	Biodegradable Resin: Nano Sakura		○		
30	株式会社グーン	Fluff Fuel Technologies Derived from Waste Plastics		○		
31	日之出産業株式会社	Elbic Series Solutions for Wastewater Treatment		○		
32	日之出産業株式会社	Hinode Microbubble Generator (HMB)		○		
33	日立金属株式会社	Amorphous Energy Efficiency Distribution Transformer	○			
34	株式会社堀場製作所	Accurate and Fast Non-contact Infrared Thermometer: IT Series	○		○	
35	株式会社 IHI	TIGAR®(Twin IHI GASifier)	○			
36	JAG シーベル株式会社	Micro Hydropower System (Ultra-low Head)	○			
37	国土防災技術株式会社	Fulvic Acid Extract "Fujimin"			○	
38	日本インシュレーション株式会社	Thermal Insulation Materials Using Biomass	○	○		
39	Jトップ株式会社	On-site Regeneration System of Activated Carbon Filtration Unit		○		
40	会宝産業株式会社	Eco-Friendly ELV Recycling System		○		
41	株式会社金澤工業・AGC 株式会社	Electrolyzed Water Generator Incorporated with Ion Exchange Membrane			○	○
42	株式会社カネカ	KANEKA Biodegradable Polymer PHBH™		○		
43	カワサキ機工株式会社	Tea Ingredient Analyzer			○	
44	株式会社カワトク	Removing Heavy Metals from Water		○		
NEW	45 加山興業株式会社	Treatment and Recycling System for Industrial Waste and Medical Waste to Form a Sustainable Society		○		
46	株式会社木原製作所	Food Dehydrator with DDS (Dual Drying System)			○	
47	株式会社キンセイ産業	Waste Incinerator of Gasification System		○		

	会社名 (アルファベット順)	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生
	48 喜多機械産業株式会社	Design and Construction of Small Hydropower Generation	○			
	49 喜多機械産業株式会社	Design and Construction of Wastewater Treatment Facility		○		
	50 株式会社国際館・株式会社ジャパンナノコート・株式会社都ローラー工業・有限会社エフ・イニシャルズ・株式会社超微細科学研究所	Nanotechnology & Industrial Coatings	○			
	51 株式会社駒井ハルテック	Mid-Size Wind Turbine "KWT300" (300kW)	○			
	52 京セラ株式会社	Photovoltaic Module / Solar Hybrid System	○			
NEW	53 協和工業株式会社	Reinforcing Joint Packing for Flange: LSP			○	
	54 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社・株式会社沖縄医療機器開発事業	Ultrasound Imaging Diagnostic Device				○
	55 株式会社 MARS Company	High-Quality Food Preservation: Kuraban			○	
	56 株式会社 MARS Company	Special Ice Maker from Salty Water: sea snow			○	
	57 丸昌産業株式会社	Antimicrobial Coating: Invirosield M5		○		○
	58 株式会社マツザワ瓦店	Electrodeless Germicidal Lamp: "SVI (Super Virus Inactivity) Light"				○
	59 メビオール株式会社	Sustainable Agriculture through Film Farming			○	
	60 明和工業株式会社	Biochar for Drought-vulnerable Agriculture			○	
	61 明和工業株式会社	Converting Organic Waste into Charcoal		○	○	
	62 マイクロテック株式会社	Drinking Water Quality Analysis Technology				○
	63 日本ミクニヤ株式会社	Mishimax Organic Waste Treatment System		○		
	64 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	Oil Adsorbent DiaFellowTM DM		○		
	65 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	On-Site Water Treatment System		○		○
	66 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	Real-time Online Wastewater Monitoring System		○		
	67 株式会社ナベル	Portable Solar Power Charge and Storage System	○			
	68 株式会社中山鉄工所	Pico and Micro Hydropower Systems	○			
	69 ナスナノテクノロジー株式会社	Multifunctional Nano-coating Technology		○		○
NEW	70 NEC 株式会社	NEC HSS®: Hybrid Storage Solution for Optimizing Renewable Energy	○			
	71 NEW STANDARD'S 株式会社	AWG (Atmospheric Water Generator) with Ultra-efficient Condensation System "Sarastear®"			○	○
	72 日本ガイシ株式会社	Sodium Sulfur Battery System	○			
	73 日本原料株式会社	Eco-friendly Mobile Sand Filtration Device		○		
	74 日本原料株式会社	Eco-friendly Non-Electric Sand Filtration Device		○		
	75 日本原料株式会社	Eco-friendly Sand Filtration Device		○		
	76 日本発酵株式会社	KID System		○		
	77 日本ベーシック株式会社	Bicycle-Powered Water Purifying Equipment		○		○
	78 日本ベーシック株式会社	Desalination of Seawater for Drinking			○	
	79 日本植物燃料株式会社	Rural Energy Supply with Jatropha	○		○	

	会社名 (アルファベット順)	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生
NEW	80 株式会社西村機械製作所	Rice Flour Making Machine and Technology by Semi-wet Method			○	
	81 野村興産株式会社	Mercury Waste Recycling Technology		○		
	82 株式会社オールドフェイスフルジャパン	Clean Move		○		○
	83 株式会社オオハシ	Road Mats Made of Recycled Polyethylene		○	○	
	84 株式会社 O's&Tec	High Voltage Generator for Maintaining Freshness "Wi-Free"			○	
	85 株式会社オスモ	Distributed Simple Water Purification Plant System		○		○
	86 パナソニック株式会社	Rechargeable Solar LED Lantern	○			
	87 株式会社 Persh	Energy-Saving Ceramic Sheets for Air Conditioners	○			
	88 RBC コンサルタント株式会社	Water Treatment with Bakture System		○	○	
	89 三相電機株式会社	Desalination - Small Equipment for Making Seawater into Drinking Water			○	○
	90 サラヤ株式会社	Anti-Viral Alcohol-Based Hand Rub and Improvement of Hygiene Environment through Infection Prevention and Control by Hygiene Instructors				○
	91 株式会社伸光テクノス	Hydrothermal Treatment Technology		○		
	92 株式会社伸光テクノス	Plastic Changing to Oil Machine (BP-2000N/5000N)	○	○		
	93 株式会社シンメイ	Food Traceability Technology Utilizing QR Code, RFID IC Tag and Printer			○	
	94 株式会社志恩	Anti-Virus/Microbe Porous Material and Applied Equipment		○		○
	95 株式会社志恩	Functional Material: CircuLite	○	○		
	96 株式会社ソーエン	Water Treatment with Carbon Fiber		○		
	97 株式会社光と風の研究所	Hypochlorous Acid Type Disinfectant: JIAT X KIREIKUKAN				○
	98 株式会社ステラ環境	Small-Type Medical Waste Incinerator		○		
	99 株式会社菅原工業	Asphalt Waste Recycling Technology		○		
	100 有限会社角野製作所	Micro Hydraulic Power Unit (Spiral Type Pico-Hydro Unit)	○			
	101 住友電気工業株式会社	Concentrator Photovoltaic (CPV) Power Generation System	○			
	102 住友電気工業株式会社	Vanadium Flow Battery System for Energy Efficiency	○			
	103 大紀産業株式会社	Electric Food Dryer			○	
	104 多機能フィルター株式会社	Takino Filter Growing Mats			○	
	105 玉田工業株式会社	SF Double-wall Tank		○		
	106 株式会社ティービーエム	FOG-green Power Generation System	○	○		
	107 株式会社 TBM	LIMEX: Alternate Plastic and Paper Material		○		
	108 株式会社テクノメディカ	Portable Electrolyte Analyser: STAX-5 inspire				○
	109 株式会社テクノ高槻	Linear Diaphragm Air Pump	○	○		
	110 テラル株式会社	DC Solar Pump System			○	
	111 テリオステック株式会社・パークス株式会社	Hypochlorous Acid Solution Manufacturing Equipment (Patented Technology: Buffer Method)				○
	112 トーハツ株式会社	Electronically Controlled 4 Stroke Fuel Injection Systems (Model: VF53AS)			○	
	113 東京貿易メディシス株式会社	Fully Automated Clinical Analyser "BIOLIS 30i"				○

会社名 (アルファベット順)	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生
114 株式会社トーテツ	Rainwater Harvesting and Underground Storage			○	
115 株式会社鳥取再資源化研究所	Porous System		○	○	
116 東洋興商株式会社	Photocatalytic Deodorization System: PCF® Hybrid		○		
117 株式会社トロムソ	Rice Husk Briquette Machine		○	○	
118 株式会社トロムソ	Water Purifier 'Welvina' Series		○		○
119 TSP 太陽株式会社	Mobile Inspection System with Solar Modules				○
120 Tsujiplastics Co.,Ltd	Battery-free Innovative Solar Charger	○	○		
121 月島環境エンジニアリング株式会社	Waste Liquid Incineration System		○		
122 VPEC 株式会社	Power Router for ECONETWORK	○			
123 株式会社ウエルクリエイト	Merry's System: Food Waste Composting and Creating Recycling Loop		○	○	
124 ヤマハ発動機株式会社	Clean Water Supply System for Rural Areas		○		○
125 有限会社イールド	Photocatalyst Titanystar		○		○
126 ワイズグローバルビジョン株式会社	Compact-Sized Desalination Device			○	○

セミナーの開催

イベント名	開催地	実施日	参加者数
1 パキスタン・バーチャル視察ウェビナー	オンライン	1/13	320
2 パキスタン・バーチャル視察	東京、 オンライン	1/13-14	51
3 日本・バングラデシュIT B2B オンラインミーティング2021	オンライン	1/26-2/4	78
4 開発金融機関をパートナーにアフリカの開発を考える(第4回 南部アフリカ開発銀行)	オンライン	2/25	67
5 オンラインセミナー「コロンビアにおけるオーディオ・ビジュアルおよびクリエイティブ産業の投資機会やインセンティブについて」	オンライン	3/2	92
6 オンラインセミナー「コロンビアにおけるビジネス展開と海外直接投資に関する法的助言」	オンライン	3/11	73
7 コロンビア投資セミナー	オンライン	3/16	88
8 オンラインセミナー「コロンビアにおけるデジタルトランスフォーメーション分野のビジネス投資環境」	オンライン	3/17	101
9 「化学工学会第86年会 SDGs検討委員会企画シンポジウム『SDGs達成に向けた札幌宣言の実行』-多様な分野の協働で実現するサーキュラーエコノミー-」	オンライン	3/22	173
10 カンボジア投資促進セミナー	オンライン	3/23	118
11 Investing in India: Recent Initiatives	オンライン	3/25	107
12 世界に変革をもたらすデジタル技術とイノベーション	オンライン	3/26	350
13 途上国支援・技術開発とSDGs-日本企業のアクションを広めよう	横浜	3/26	400
14 セネガルビジネス・投資セミナー	オンライン	4/15	173
15 トルコ投資セミナー: グローバルサプライチェーンの変容とトルコからの新たな提案	オンライン	4/22	200
16 開発金融機関をパートナーにアフリカの開発を考える: 第5回番外編 南アフリカ共和国のExport Credit Insurance Corporation (ECIC)	オンライン	4/28	32
17 パキスタンICTセミナー&商談会	オンライン	4/28	136, 6 (B2Bs)
18 インターナショナル アルガンデー記念式典	オンライン	5/10	6 (B2Bs)
19 女性のエンパワーメントとSDG 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」	オンライン	5/20	175

イベント名	開催地	実施日	参加者数
20 バングラデシュ企業との商談会	オンライン	5/24-6/11	150 (B2Bs)
21 IDBオンラインセミナー: 2021ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート	オンライン	6/3	170
22 パキスタンICT現地視察セミナー	オンライン	6/23	54
23 バングラデシュ貿易・投資・人材育成セミナー	静岡	6/30	100
24 第3回 日本・アフリカ ビジネスフォーラム(Day 3:「アフリカの工業化」)	オンライン	7/1	307
25 UNIDO-Japan Cooperation ~新型コロナウイルスの状況下における投資・技術移転~	オンライン	7/2	193
26 第3回 日本・アフリカ ビジネスフォーラム(Day 4:「革新の大陸・アフリカ:躍進するスタートアップ企業と共に」)	オンライン	7/6	235
27 インド企業紹介プレゼンテーション	オンライン	7/7	56
28 インド企業との商談会	オンライン	7/5-17	50
29 ガーナ投資セミナー: ビジネスチャンスとSDG投資機会	オンライン	7/13	245
30 開発金融機関をパートナーにアフリカの開発を考える: 第6回ボツワナ開発公社(BDC)	オンライン	7/29	52
31 コロンビア・ビジネスセミナー「中南米の物流・輸出拠点: バジェ・デル・カウカ」	オンライン	9/9	119
32 化学工学会第52回秋季大会 特別シンポジウム SDGs達成に向けた札幌宣言の実行 -安全な水への化学工学の貢献-	オンライン	9/24	182
33 アルジェリア ビジネス・経済セミナー: コロナ禍の挑戦とチャンス	オンライン	9/28	143
34 UNIDO-ICEF 共催イベント「世界のカーボンニュートラルを目指して~開発途上国・新興国との連携」	オンライン	10/7	250
35 エジプト ビジネス・投資セミナー	オンライン	10/20	209
36 ライブ+オンデマンド配信ウェブセミナー~トルコにおける R&D エコシステムの優位性をさぐる~	オンライン	11/9	90
37 INCHEM TOKYO 2021 セミナー: 「日本企業による海外への技術移転の成功事例」	東京	11/18	50
38 Investment and Technology Promotion for Industrial Development in Africa under AfCFTA	オンライン	11/22	231
39 第2回日アフリカ官民経済フォーラム サイドイベント【飛びだせ Japan・社会課題解決型共同開発事業 成果普及セミナー】日本×アフリカで進む、加速するアフリカビジネスの現在地	オンライン	12/6	133
40 開発途上国で伝統的に男性優位の産業・職業におけるジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメントの推進	オンライン	12/9	85
41 第2回日アフリカ官民経済フォーラム サイドイベント「グリーンビジネスと気候投資」ビジネスソリューションとSDGs インパクト投資の事例から読み解く	オンライン	12/16	304
42 FIPA チュニジア: オンラインセミナー「チュニジアへの道」	オンライン	12/21	150
合計			6142

展示会

展示会名	開催地	実施日	ブース訪問者数
1 サステナブル技術展示会 2021	オンライン	10/13-15	326
2 「INCHEM Tokyo 2021」へのUNIDOブース出展	東京	11/17-19	400
合計			726

技術視察

活動内容	開催地	実施日	参加者数
1 第13回川崎国際環境技術展へのオンライン視察 (駐日大使館向けプログラム)	オンライン	1/27	22
2 第14回川崎国際環境技術展へのオンライン視察 (駐日大使館向けプログラム)	オンライン	11/24	22
合計			44



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530 URL: www.unido.or.jp